

# 2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月8日

上場会社名 ミライアル株式会社 上場取引所 東

コード番号 4238 URL https://www.miraial.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)兵部 匡俊

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 板羽 恒 TEL 03 (3986) 3782

四半期報告書提出予定日 2022年12月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年10月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	二高 営業利益		売上高 営業利益 経常利益		営業利益		益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2023年 1 月期第 3 四半期	10, 564	27. 5	1, 839	49. 2	1, 884	46. 1	1, 291	39. 3		
2022年1月期第3四半期	8, 283	12. 8	1, 232	106. 2	1, 289	95. 1	927	15. 7		

(注)包括利益 2023年1月期第3四半期 1,269百万円 (40.8%) 2022年1月期第3四半期 901百万円 (19.1%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	143. 40	_
2022年1月期第3四半期	102. 99	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第3四半期	26, 494	20, 881	78. 8	2, 317. 75
2022年 1 月期	24, 489	20, 030	81.8	2, 224. 69

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 20,881百万円 2022年1月期 20,030百万円

# 2. 配当の状況

- Ho - 17 / ///							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2022年1月期	-	20. 00	_	25. 00	45. 00		
2023年1月期	-	25. 00	_				
2023年1月期(予想)				30.00	55. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

# 3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	上高 営業利益 経常利益		営業利益		営業利益		l益	親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭		
通期	14, 100	20. 9	2, 230	17. 4	2, 280	15. 8	1, 560	11. 6	173. 21		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

# ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年1月期3Q	10, 120, 000株	2022年1月期	10, 120, 000株
2023年1月期3Q	1, 110, 728株	2022年1月期	1, 116, 128株
2023年1月期3Q	9, 006, 621株	2022年1月期3Q	9, 002, 301株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

# ○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四3	半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	5
		第3四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	6
		第3四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(会計方針の変更)	7
		(ヤグメント情報等)	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の社会的影響が緩和されてきている一方で、世界各地の地政学的問題、資源価格の高騰やインフレの影響等により、先行きが不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の中、プラスチック成形事業は、原料・購入部材価額の高止まりや一部増産設備の稼働に伴う減価償却費、労務費の増加があったものの、半導体市場の旺盛な需要が継続し、工場の高稼働が維持されたこと等により比較的堅調に推移しました。成形機事業は、設備投資が回復基調にあり受注は堅調であったものの、資材価格の高騰や深刻な部品供給不足の影響による工場稼働率の低下等により、利益面で厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,564百万円(前年同期比27.5%増)、営業利益は1,839百万円(前年同期比49.2%増)、経常利益は1,884百万円(前年同期比46.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,291百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (プラスチック成形事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は9,755百万円(前年同期比28.8%増)、営業利益は2,148百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

#### (成形機事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,034百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は133百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて260百万円減少し、17,092百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加803百万円があったものの、現金及び預金の減少1,043百万円があったこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,264百万円増加し、9,401百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加2,186百万円があったこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,187百万円増加し、4,854百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加579百万円、賞与引当金の増加285百万円があったこと等によるものであります。

# (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、757百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少39百万円があったこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて850百万円増加し、20,881百万円となりました。これは主に、配当金の支払450百万円、退職給付に係る調整累計額の減少30百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,291百万円の計上があったこと等によるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期第4四半期連結会計期間につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や資源価格の高騰等の影響により景気回復の遅れが懸念され、先行きが不透明な状況が継続するものと思われます。

当社グループに関連する市場環境としては、プラスチック成形事業に関連する半導体業界の需要は堅調に推移すると見られ、また、成形機事業は設備投資環境が回復基調であることから比較的堅調に推移するものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループとしては、顧客ニーズに応えるべく品質の造り込みを徹底し、生産性の向上・コスト削減に鋭意取り組み、損益改善に努めてまいります。

2023年1月期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高14,100百万円、営業利益2,230百万円、経常利益2,280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,560百万円としております。

なお、2023年1月期の連結業績予想につきましては、「2023年1月期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」を本日別途公表しております。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 471, 906	11, 428, 746
受取手形及び売掛金	2, 851, 684	_
受取手形、売掛金及び契約資産	_	3, 654, 848
電子記録債権	525, 916	217, 931
商品及び製品	619, 405	739, 439
仕掛品	585, 855	530, 488
原材料及び貯蔵品	253, 713	380, 661
その他	44, 162	140, 237
流動資産合計	17, 352, 644	17, 092, 352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7, 071, 937	7, 509, 266
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 4,022,249$	△4, 143, 845
建物及び構築物 (純額)	3, 049, 687	3, 365, 420
機械装置及び運搬具	6, 290, 688	6, 670, 402
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 5,738,566$	△5, 842, 139
機械装置及び運搬具(純額) <u></u>	552, 121	828, 262
	1, 526, 937	1, 526, 937
建設仮勘定	187, 490	1, 777, 474
その他	5, 413, 363	5, 682, 619
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 4, 333, 119$	$\triangle 4,597,872$
その他(純額) <u></u>	1, 080, 243	1, 084, 746
有形固定資産合計 一	6, 396, 480	8, 582, 841
無形固定資産	69, 783	54, 610
投資その他の資産	22,122	
投資有価証券	385, 968	387, 165
保険積立金	85, 342	80, 873
繰延税金資産	121, 062	173, 916
その他	78, 257	122, 396
というというというというというというというというというというというというというと	670, 632	764, 352
固定資産合計	7, 136, 896	9, 401, 804
資産合計	24, 489, 540	26, 494, 156

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493, 904	672, 818
電子記録債務	1, 368, 084	1, 947, 808
未払法人税等	323, 036	431, 800
賞与引当金	258, 108	543, 777
受注損失引当金	6, 554	754
製品保証引当金	2, 120	2, 265
その他	1, 215, 655	1, 255, 769
流動負債合計	3, 667, 463	4, 854, 994
固定負債		
退職給付に係る負債	314, 789	330, 398
役員退職慰労未払金	131, 780	131, 780
繰延税金負債	55, 227	15, 687
その他	289, 462	280, 065
固定負債合計	791, 260	757, 931
負債合計	4, 458, 724	5, 612, 925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 111, 000	1, 111, 000
資本剰余金	1, 303, 144	1, 303, 633
利益剰余金	19, 230, 260	20, 094, 060
自己株式	$\triangle 1,734,906$	$\triangle 1,726,512$
株主資本合計	19, 909, 498	20, 782, 181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34, 962	33, 782
為替換算調整勘定	8, 873	18, 117
退職給付に係る調整累計額	77, 481	47, 149
その他の包括利益累計額合計	121, 317	99, 048
純資産合計	20, 030, 816	20, 881, 230
負債純資産合計	24, 489, 540	26, 494, 156
,		

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)		
		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	8, 283, 470	10, 564, 186
売上原価	5, 823, 272	7, 370, 651
売上総利益	2, 460, 197	3, 193, 534
販売費及び一般管理費	1, 227, 402	1, 354, 464
営業利益	1, 232, 795	1, 839, 070
営業外収益		
受取利息	311	304
受取配当金	3, 982	6, 389
保険返戻金	13, 126	2,002
受取賃貸料	8, 299	8, 685
売電収入	34, 082	37, 196
その他	10, 751	4, 980
営業外収益合計	70, 554	59, 558
営業外費用		
為替差損	2, 131	4, 151
減価償却費	9, 284	8, 188
その他	2, 159	2, 117
営業外費用合計	13, 575	14, 458
経常利益	1, 289, 774	1, 884, 171
特別利益		
固定資産売却益	38, 010	_
特別利益合計	38, 010	_
税金等調整前四半期純利益	1, 327, 784	1, 884, 171
法人税、住民税及び事業税	422, 202	693, 801
法人税等調整額	△21, 545	△101, 148
法人税等合計	400, 656	592, 652
四半期純利益	927, 127	1, 291, 518
親会社株主に帰属する四半期純利益	927, 127	1, 291, 518

# (四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

-	(単	1	千	П	1)	

		(十三: 114)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	927, 127	1, 291, 518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2, 289	△1, 180
為替換算調整勘定	4, 990	9, 243
退職給付に係る調整額	△32, 896	△30 <b>,</b> 332
その他の包括利益合計	△25, 617	△22, 268
四半期包括利益	901, 510	1, 269, 249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901, 510	1, 269, 249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、一時点で収益を認識していたものを、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、進捗度に基づいて収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が22,610千円増加しております。また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は239,698千円増加し、売上原価は137,352千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ102,345千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

# (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

# (セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自2021年2月1日 至2021年10月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	プラスチック成形 事業	成形機事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7, 438, 131	845, 338	8, 283, 470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137, 956	3, 768	141, 724
計	7, 576, 088	849, 106	8, 425, 195
セグメント利益	1, 487, 663	138, 211	1, 625, 875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1, 625, 875
セグメント間取引消去	14, 976
全社費用 (注)	△408, 056
四半期連結損益計算書の営業利益	1, 232, 795

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 4. 報告セグメントの変更等に関する事項 当該事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年2月1日 至2022年10月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

			(十四:111)
	報告セグメント		
	プラスチック成形 事業	成形機事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	9, 630, 502	290, 672	9, 921, 175
一定の期間にわたり移転さ れる財	3, 205	639, 805	643, 010
顧客との契約から生じる収 益	9, 633, 707	930, 478	10, 564, 186
外部顧客への売上高	9, 633, 707	930, 478	10, 564, 186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121, 661	103, 645	225, 307
<b>13</b> -1-	9, 755, 369	1, 034, 123	10, 789, 493
セグメント利益	2, 148, 381	133, 012	2, 281, 393

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額	
報告セグメント計	2, 281, 393	
セグメント間取引消去	10, 374	
全社費用 (注)	△452, 697	
四半期連結損益計算書の営業利益	1, 839, 070	

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。 当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。